

三井住友DS日本 バリュース株ファンド

【愛称:黒潮】

【運用報告書(全体版)】

(2024年7月9日から2025年7月8日まで)

第 26 期

決算日 2025年7月8日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年7月30日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本バリュース株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 ■TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 日本バリュース株マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率		期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期 (2021年 7 月 8 日)	14,200	950	33.8	3,034.08	25.9	97.5	3.4	10,005
23期 (2022年 7 月 8 日)	15,157	200	8.1	3,054.21	0.7	96.4	2.7	10,697
24期 (2023年 7 月10日)	17,823	850	23.2	3,729.74	22.1	95.2	3.7	17,568
25期 (2024年 7 月 8 日)	22,737	1,550	36.3	4,877.16	30.8	97.3	5.3	45,763
26期 (2025年 7 月 8 日)	23,145	100	2.2	4,911.23	0.7	97.0	1.6	53,277

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P X は、T O P I X の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I X の算出もしくは公表の停止またはT O P I X にかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P X は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

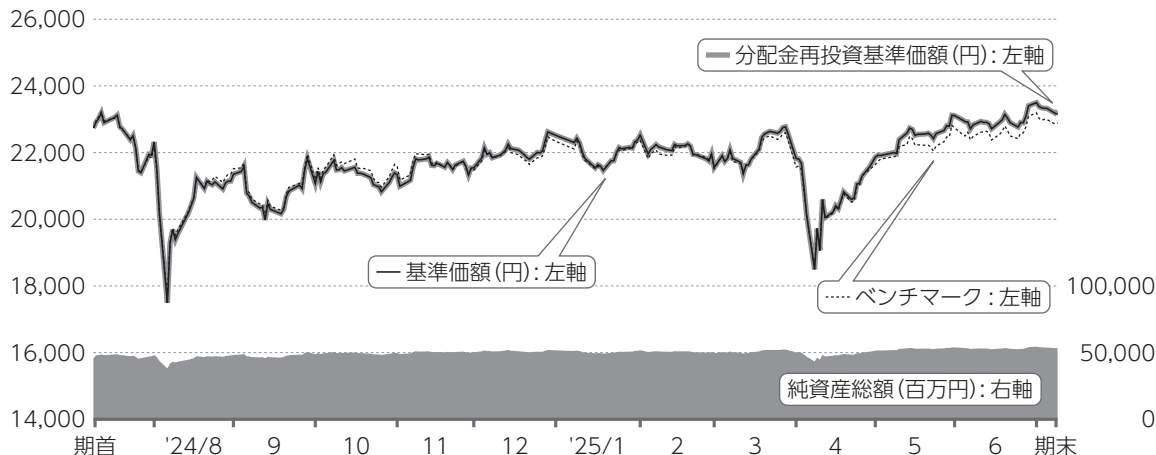
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)
	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年 7 月 8 日	円	%		%	%	%
	22,737	—	4,877.16	—	97.3	5.3
7 月末	22,320	△1.8	4,752.72	△2.6	95.2	3.1
8 月末	21,351	△6.1	4,615.06	△5.4	94.9	3.3
9 月末	21,074	△7.3	4,544.38	△6.8	93.8	4.6
10 月末	21,333	△6.2	4,629.83	△5.1	94.3	4.9
11 月末	21,541	△5.3	4,606.07	△5.6	94.9	4.8
12 月末	22,517	△1.0	4,791.22	△1.8	97.4	2.6
2025年 1 月末	22,523	△0.9	4,797.95	△1.6	97.8	1.8
2 月末	21,553	△5.2	4,616.34	△5.3	98.1	1.6
3 月末	21,819	△4.0	4,626.52	△5.1	96.5	2.5
4 月末	21,861	△3.9	4,641.96	△4.8	95.6	3.5
5 月末	23,109	1.6	4,878.83	0.0	95.8	3.7
6 月末	23,498	3.3	4,974.53	2.0	96.8	3.2
(期 末) 2025年 7 月 8 日	23,245	2.2	4,911.23	0.7	97.0	1.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月9日から2025年7月8日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	22,737円
期 末	23,145円 (既払分配金100円(税引前))
騰 落 率	+2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)です。

※ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」といいます。)に帰属します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、ＪＰＸは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月9日から2025年7月8日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

上昇要因

- 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、株主還元の拡充など、ＲＯＥ（自己資本利益率）の向上を意識した施策が増えていること
- 堅調な企業業績が好感されたこと

下落要因

- 日銀の利上げにより景気減速が懸念されたこと
- 米国の関税政策の転換による経済への影響が懸念されたこと
- 中国経済の減速による悪影響が懸念されたこと

投資環境について(2024年7月9日から2025年7月8日まで)

国内株式市場は、期初と比べて概ね横ばいとなりました。

期初は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、ＦＲＢ(米連邦準備制度理事会)による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて、持ち直す展開となりました。

期半ばは、一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算な

どから、上値の重い展開が続きました。

期後半は、再度、乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。期末にかけては、中東情勢が緊迫化したものの短期で収束し、米国による関税政策を巡る過度な不安感の後退、米国の早期利下げ期待などから、年初来高値を更新しました。

ポートフォリオについて(2024年7月9日から2025年7月8日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「日本バリュー株マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本バリュー株マザーファンド

●株式組入比率

株価指数先物の買いヘッジを含めた実質的な株式組入比率に関しては、期を通じて概ね90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年7月9日から2025年7月8日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比

(%)
4.0

3.0

2.0

1.0

0.0

基準価額

2.2

ベンチマーク

0.7

※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、
配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマーク
の騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+2.2%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+0.7%を1.5%上回りました。

プラス要因

- 業種配分効果：医薬品のアンダーウェイト、情報・通信業のオーバーウェイト
- 銘柄選択効果：輸送用機器（豊田自動織機のアウトパフォーム）、電気機器（日本電気のアウトパフォーム）

マイナス要因

- 業種配分効果：輸送用機器のオーバーウェイト、小売のアンダーウェイト
- 銘柄選択効果：情報・通信業（ソフトバンクグループのアンダーパフォーム）、建設（九電工のアンダーパフォーム）

分配金について（2024年7月9日から2025年7月8日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第26期
当期分配金	100
（対基準価額比率）	（0.43%）
当期の収益	100
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	13,487

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本バリュー株マザーファンド」への投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

日本バリュー株マザーファンド

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。2022年4月には、企業の変化に注目した弊社独自のA I（人工知能）を稼働させました。これはファンドマネージャーの分身のような存在で、銘柄の発掘に役立つものです。東証証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、日本企業は大きく変化する可能性があります。この変化をしっかりと捉えられる仕組みだと考えています。

また、保有銘柄については、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っています。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年7月9日から2025年7月8日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	364円	1.672%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は21,769円です。
(投 信 会 社)	(170)	(0.781)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(172)	(0.792)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.099)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.021)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	370	1.698	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

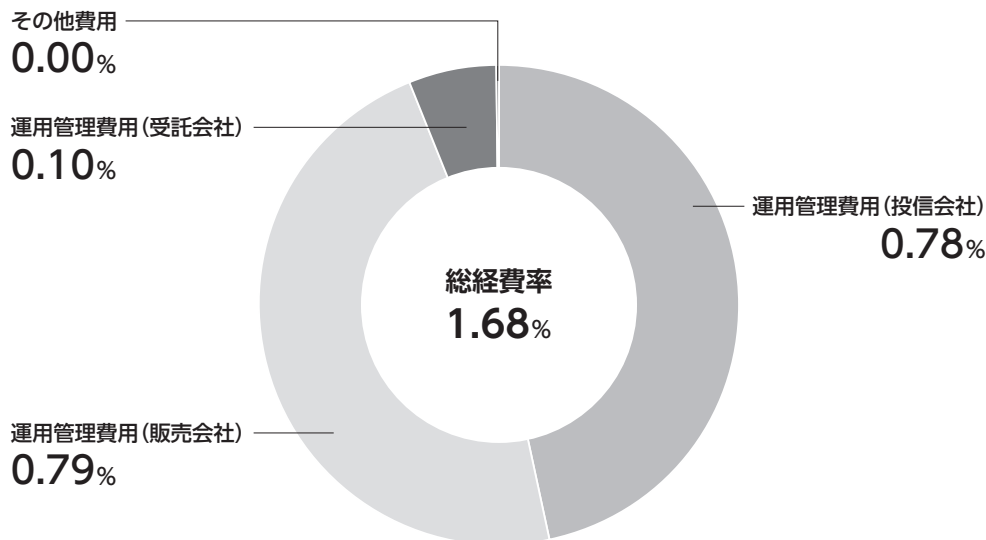
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月9日から2025年7月8日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本バリュー株マザーファンド	1,762,630	11,032,831	930,241	6,097,855

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年7月9日から2025年7月8日まで）

項 目	当 期
	日本バリュー株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	63,251,510千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	129,770,913千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年7月9日から2025年7月8日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友ＤＳ日本バリュー株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本バリュー株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	34,000	4,499	13.2	29,251	3,587	12.3
株 式 先 物 取 引	22,813	1,062	4.7	27,935	1,093	3.9

※平均保有割合 37.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友ＤＳ日本バリュー株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	11,214千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,352千円
(c) (b)／(a)	12.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月9日から2025年7月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月8日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本バリュー株マザーファンド	千口 6,900,122	千口 7,732,512	千円 53,195,045	

※日本バリュー株マザーファンドの期末の受益権総口数は20,529,382,377口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月8日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
日本バリュー株マザーファンド	千円 53,195,045	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	870,983	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	54,066,028	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	54,066,028,508円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,154,220
日 本 バ リ ュ ー 株 マザーファンド(評価額)	53,195,045,323
未 収 入 金	817,828,965
(B) 負 債	788,980,844
未 払 収 益 分 配 金	230,190,511
未 払 解 約 金	132,913,960
未 払 信 託 報 酬	424,231,522
そ の 他 未 払 費 用	1,644,851
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	53,277,047,664
元 本	23,019,051,112
次 期 繰 越 損 益 金	30,257,996,552
(D) 受 益 権 総 口 数	23,019,051,112口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,145円

※当期における期首元本額20,127,552,331円、期中追加設定元本額8,266,980,433円、期中一部解約元本額5,375,481,652円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月9日 至2025年7月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	180,187円
受 取 利 息	180,187
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,796,583,192
売 買 益	2,939,374,495
売 買 損	△ 142,791,303
(C) 信 託 報 酬 等	△ 836,640,946
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,960,122,433
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,486,730,174
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,041,334,456
(配 当 等 相 当 額)	(22,831,020,168)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 789,685,712)
(G) 合 計 (D + E + F)	30,488,187,063
(H) 収 益 分 配 金	△ 230,190,511
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	30,257,996,552
追 加 信 託 差 損 益 金	22,041,334,456
(配 当 等 相 当 額)	(22,831,020,168)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 789,685,712)
分 配 準 備 積 立 金	8,216,662,096

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	96,523円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,960,025,910
(c) 収益調整金	22,831,020,168
(d) 分配準備積立金	6,486,730,174
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	31,277,872,775
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	13,587.82
(f) 分配金	230,190,511
1 万 口 当 た り 分 配 金	100

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	100円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本バリュー株マザーファンド

第24期（2024年7月9日から2025年7月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年11月26日）
運用方針	■わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)	純 資 産 額 総
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
20期（2021年7月8日）	円	%		%	%	%	百万円
21期（2022年7月8日）	34,773	35.8	3,034.08	25.9	97.8	3.4	50,530
22期（2023年7月10日）	38,192	9.8	3,054.21	0.7	96.4	2.7	56,629
23期（2024年7月8日）	47,881	25.4	3,729.74	22.1	96.0	3.8	77,250
24期（2025年7月8日）	66,326	38.5	4,877.16	30.8	97.3	5.3	134,573
25期（2026年7月8日）	68,794	3.7	4,911.23	0.7	97.1	1.6	141,229

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月 8 日	円 66,326	% —	4,877.16	% —	% 97.3	% 5.3
7 月末	65,205	△1.7	4,752.72	△2.6	95.1	3.1
8 月末	62,387	△5.9	4,615.06	△5.4	94.7	3.3
9 月末	61,671	△7.0	4,544.38	△6.8	93.4	4.6
10月末	62,521	△5.7	4,629.83	△5.1	93.8	4.9
11月末	63,210	△4.7	4,606.07	△5.6	94.3	4.8
12月末	66,153	△0.3	4,791.22	△1.8	96.6	2.6
2025年 1 月末	66,270	△0.1	4,797.95	△1.6	97.7	1.8
2 月末	63,499	△4.3	4,616.34	△5.3	97.9	1.6
3 月末	64,370	△2.9	4,626.52	△5.1	96.2	2.5
4 月末	64,520	△2.7	4,641.96	△4.8	95.1	3.5
5 月末	68,268	2.9	4,878.83	0.0	95.2	3.6
6 月末	69,510	4.8	4,974.53	2.0	96.1	3.2
(期 末) 2025年 7 月 8 日	68,794	3.7	4,911.23	0.7	97.1	1.6

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月9日から2025年7月8日まで）

基準価額等の推移



期首	66,326円
期末	68,794円
騰落率	+3.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月9日から2025年7月8日まで）

わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、株主還元の拡充など、ROE（自己資本利益率）の向上を意識した施策が増えていること ・堅調な企業業績が好感されたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀の利上げにより景気減速が懸念されたこと ・米国の関税政策の転換による経済への影響が懸念されたこと ・中国経済の減速による悪影響が懸念されたこと

▶ 投資環境について（2024年7月9日から2025年7月8日まで）

国内株式市場は、期初と比べて概ね横ばいとなりました。

期初は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、F R B（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて、持ち直す展開となりました。

期半ばは、一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから、上値の重い展開が続きました。

期後半は、再度、乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。期末にかけては、中東情勢が緊迫化したものの短期で収束し、米国による関税政策を巡る過度な不安感の後退、米国の早期利下げ期待などから、年初来高値を更新しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月9日から2025年7月8日まで）

株式組入比率

株価指数先物の買いヘッジを含めた実質的な株式組入比率に関しては、期を通じて概ね90%以上の高位を維持しました。

業種配分

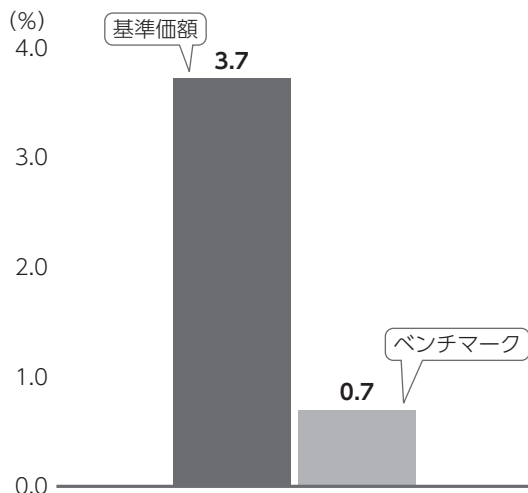
業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュースタッフ運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月9日から2025年7月8日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+3.7%となり、ベンチマークの騰落率+0.7%を3.0%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業種配分効果：医薬品のアンダーウェイト、情報・通信業のオーバーウェイト 銘柄選択効果：輸送用機器（豊田自動織機のアウトパフォーム）、電気機器（日本電気のアウトパフォーム）
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業種配分効果：輸送用機器のオーバーウェイト、小売のアンダーウェイト 銘柄選択効果：情報・通信業（ソフトバンクグループのアンダーパフォーム）、建設（九電工のアンダーパフォーム）

2 今後の運用方針

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。2022年4月には、企業の変化に注目した弊社独自のAI（人工知能）を稼働させました。これはファンドマネージャーの分身のような存在で、銘柄の発掘に役立つものです。東証証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、日本企業は大きく変化する可能性があります。この変化をしっかりと捉えられる仕組みだと考えています。

また、保有銘柄については、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年 7 月 9 日から2025年 7 月 8 日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料	14円	0.022%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.021)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
合 計	14	0.022	

期中の平均基準価額は63,981円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年 7 月 9 日から2025年 7 月 8 日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		17,165.6 (6,694.4)	34,000,253 (-)	13,867.7	29,251,257

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 22,813	百万円 27,935	百万円 －	百万円 －

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月9日から2025年7月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	63,251,510千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	129,770,913千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月9日から2025年7月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 34,000	百万円 4,499	% 13.2	百万円 29,251	百万円 3,587	% 12.3
株 式 先 物 取 引	22,813	1,062	4.7	27,935	1,093	3.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	29,911千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,590千円
(c) (b) / (a)	12.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月9日から2025年7月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本バリュー株マザーファンド

■組入れ資産の明細 (2025年7月8日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (ー)				
ニッスイ	837.6	—	—	
鉱業 (0.2%)				
INPEX	334.2	129.6	265,744	
建設業 (4.2%)				
大林組	685.1	693.4	1,495,663	
長谷工コーポレーション	370.9	375.5	817,651	
住友林業	—	379.8	536,467	
四電工	154.1	239.3	310,132	
エクシオグループ	—	283.8	524,036	
九電工	191.2	203.5	1,259,258	
太平電業	106.3	145.2	808,764	
食料品 (4.5%)				
アサヒグループホールディングス	110.6	977	1,828,944	
宝ホールディングス	359.5	—	—	
日清オイリオグループ	238.6	255.3	1,261,182	
エスビー食品	79.3	171.4	520,199	
ニチレイ	281.1	638.5	1,158,877	
東洋水産	159.9	159.8	1,451,143	
繊維製品 (1.5%)				
セーレン	325.2	325.2	766,496	
ワールド	396.4	492.1	1,252,886	
パルプ・紙 (1.1%)				
王子ホールディングス	1,034.1	1,959.6	1,465,584	
化学 (4.9%)				
クラレ	—	519.4	951,800	
日本曹達	155.6	298.6	943,576	
信越化学工業	—	301.5	1,443,582	
ダイセル	959.2	814.9	995,400	
積水化学工業	254.2	480.3	1,226,686	
扶桑化学工業	—	106.4	421,876	
ADEKA	269.2	188.5	535,905	
artience	285.5	—	—	
日本農薬	307.5	244.5	201,712	
医薬品 (0.6%)				
アステラス製薬	451.2	—	—	
日本新薬	85.7	—	—	
参天製薬	—	484.9	798,145	
JCRファーマ	270.5	—	—	
石油・石炭製品 (0.7%)				
出光興産	1,049.7	1,079	976,926	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	
ゴム製品 (0.4%)				
ブリヂストン	91.6	97	580,254	
ガラス・土石製品 (0.2%)				
AGC	131	—	—	
ベルテクスコーポレーション	128.4	126	296,730	
鉄鋼 (0.6%)				
JFEホールディングス	377.5	—	—	
大和工業	67	89.4	803,527	
非鉄金属 (2.7%)				
三井金属鉱業	161.4	142.6	729,826	
住友電気工業	638.3	893.8	2,919,150	
金属製品 (2.1%)				
SUMCO	387.7	—	—	
三和ホールディングス	556.4	453.6	2,151,424	
リンナイ	205	186.1	679,823	
日本発条	505	—	—	
機械 (3.7%)				
アマダ	758.1	538.3	852,667	
三井海洋開発	—	106.9	695,919	
小松製作所	360.8	539.3	2,574,618	
日本トムソン	531.5	—	—	
THK	—	255.3	986,223	
電気機器 (17.6%)				
イビデン	66.4	—	—	
ブラザー工業	—	224	559,216	
日立製作所	623.1	585.3	2,410,850	
三菱電機	450	694.9	2,130,563	
富士電機	242.4	280.2	1,847,919	
ソシオネクスト	—	84.7	223,650	
日本電気	233.1	1,073.1	4,280,595	
富士通	444.1	635	2,158,365	
アルバック	69.3	—	—	
ソニーグループ	199.7	1,459	5,355,989	
TDK	369.2	1,900.6	3,105,580	
村田製作所	404.4	—	—	
小糸製作所	290.1	97.5	171,795	
キャノン	—	177.6	721,411	
東京エレクトロン	53.2	41.9	1,142,403	
輸送用機器 (9.5%)				
豊田自動織機	331	288.1	4,693,149	
デンソー	548.1	174.1	337,579	
日本車輛製造	17.3	—	—	

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末	
		株 数	評 価 額
トヨタ自動車	1,682	1,723.6	4,248,674
太平洋工業	296.4	388.1	521,606
本田技研工業	1,532.5	635	909,955
スズキ	1,312.8	1,394.2	2,308,098
精密機器 (0.9%)			
ジーエルトクノホールディングス	—	106.9	305,734
長野計器	235.8	212.5	407,787
理研計器	190.2	194.3	549,286
その他製品 (1.4%)			
バンダイナムコホールディングス	181	223.6	1,031,019
美津濃	110.2	337.4	891,410
電気・ガス業 (1.4%)			
東北電力	818.9	1,774.9	1,899,143
陸運業 (0.9%)			
京成電鉄	68.2	431.5	557,713
東海旅客鉄道	100.2	—	—
丸全昭和運輸	66.3	46.4	312,736
S Gホールディングス	—	276.4	431,045
海運業 (0.8%)			
日本郵船	475.5	215	1,096,930
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
三井倉庫ホールディングス	204.6	524.1	2,002,062
情報・通信業 (9.5%)			
応用技術	118.1	117.3	182,988
アイティフォー	188.4	126.2	189,931
東映アニメーション	103	98.7	321,268
J F E システムズ	82.7	120.8	236,405
B I P R O G Y	322	320.5	1,921,718
N T T	17,758.3	19,960.1	3,105,791
光通信	27.8	13.8	580,980
K A D O K A W A	105.6	—	—
東映	275.4	267.1	1,343,513
J B C C ホールディングス	166.9	433.1	559,565
ソフトバンクグループ	399.2	442.8	4,644,972
卸売業 (6.9%)			
双日	433.8	462.1	1,660,325
マクニカホールディングス	49.8	237.9	454,507
岡谷鋼機	24.2	52.4	368,896
丸紅	322.4	361.1	1,076,980
蝶理	120.4	138.5	565,772
豊田通商	432.6	430.7	1,370,918
三菱商事	580.3	658	1,903,594
P A L T A C	97.1	58.5	238,855
イエローハット	475.6	991.8	1,510,511
ミスミグループ本社	—	146.4	275,378

銘 柄		期首(前期末)	期		末
		株 数	株 数	評 価 額	
小売業 (1.7%)					
ハローズ		—	68.1		319,729
セブン&アイ・ホールディングス		—	535		1,177,000
J Mホールディングス		237.1	—		—
薬王堂ホールディングス		186.7	149.2		331,671
サックスパー ホールディングス		541.8	568.1		460,161
銀行業 (11.3%)					
北國フィナンシャルホールディングス		393	393		1,951,245
三菱UFJフィナンシャル・グループ		4,515.9	4,304.2		8,466,361
三井住友トラストグループ		372.7	556.7		2,139,954
七十七銀行		365.9	352.2		1,718,383
山陰合同銀行		916.6	1,012.5		1,219,050
証券、商品先物取引業 (1.3%)					
野村ホールディングス		—	1,899.3		1,742,797
保険業 (3.3%)					
SOMPOホールディングス		282.4	433		1,802,579
第一生命ホールディングス		386.6	—		—
東京海上ホールディングス		327.4	377.1		2,173,981
T & Dホールディングス		—	172.3		545,846
その他金融業 (0.2%)					
オリックス		163.4	86.7		281,341
不動産業 (3.8%)					
三井不動産		1,727.2	1,295.1		1,770,401
三菱地所		—	314.4		844,635
東京建物		962.5	1,026.8		2,591,129
サービス業 (0.8%)					
日本郵政		1,193.4	781.5		1,036,269
リログループ		421.6	—		—
合 計		千株	千株		千円
	株 数 ・ 金 額	61,345.9	71,338.2	137,186,491	
	銘柄数<比率>	105銘柄	104銘柄	<97.1%	

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	期 末	期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 2,260	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2025年 7 月 8 日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	137,186,491	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,599,914	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	142,786,405	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 7 月 8 日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	142,773,105,845円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,061,437,387
株 式 (評価額)	137,186,491,680
未 収 入 金	167,354,984
未 収 配 当 金	171,505,500
差 入 委 託 証 拠 金	186,316,294
(B) 負 債	1,543,304,763
未 払 解 約 金	1,543,304,763
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	141,229,801,082
元 本	20,529,382,377
次 期 繰 越 損 益 金	120,700,418,705
(D) 受 益 権 総 口 数	20,529,382,377口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	68,794円

※当期における期首元本額20,289,789,466円、期中追加設定元本額2,533,392,449円、期中一部解約元本額2,293,799,538円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友DS日本バリュー株ファンド	7,732,512,330円
大和住銀DC日本バリュー株ファンド	12,787,053,854円
大和住銀日本バリュー株ファンドVA	9,816,193円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年 7 月 9 日 至2025年 7 月 8 日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,737,576,112円
受 取 配 当 金	3,722,807,986
受 取 利 息	14,743,421
そ の 他 収 益 金	24,705
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,559,338,556
売 買 益	14,334,179,905
売 買 損	△ 12,774,841,349
(C) 先 物 取 引 等 損 益	200,453,000
取 引 益	739,422,000
取 引 損	△ 538,969,000
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,497,367,668
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	114,283,715,973
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 12,479,398,077
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,398,733,141
(H) 合 計 (D + E + F + G)	120,700,418,705
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	120,700,418,705

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。